



内閣府

科学技術関係予算 令和7年度当初予算 令和6年度補正予算 の概要について

令和7年4月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

令和7年度当初予算における科学技術関係予算<全体額>

(単位:億円)

	令和7年度当初予算 総額	【参考】令和6年度 当初予算額	【参考】対前年度比較	
			増額	増減率(%)
科学技術関係予算 (A + B)	50,526	48,564	1,962	4.0%
1 一般会計 (A)	38,823	36,182	2,640	7.3%
うち 科学技術振興費	14,221	14,092	129	0.9%
2 特別会計 (B)	11,703	12,382	-678	-5.5%

(※1) 本集計は、内閣府が国際的な基準や科学技術基本計画等を踏まえて作成した「科学技術関係予算の新たな集計方法について(平成30年1月内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当))」をもとに、行政事業レビューシート等を用いて科学技術関係予算に該当する事業を各府省庁と調整・抽出し集計している。

「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費*の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。

(※2) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和5年度の決算実績額等を参考値として計上。

(※3) 大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※4) 予算額は四捨五入して掲載。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の数値の合計と一致しない場合がある。

(※5) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。令和6年度当初予算額について今回の集計時に精査を行い、一部事業の額を修正。

*「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例: 研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)

令和7年度当初予算における科学技術関係予算<府省別>

(単位:億円)

	令和7年度当初予算 総額			
	一般会計	うち	特別 会計	計
		科学技術 振興費		
国会	11	11	-	11
内閣官房	644	26	-	644
内閣府	1,078	988	-	1,078
警察庁	20	19	-	20
消費者庁	49	12	-	49
こども家庭庁	9	3	-	9
デジタル庁	65	-	-	65
復興庁	-	-	368	368
総務省	1,703	738	-	1,703
法務省	12	-	-	12
外務省	718	-	-	718
財務省	10	10	-	10
文部科学省	19,500	8,943	1,084	20,584
厚生労働省	1,402	715	695	2,096
農林水産省	2,048	966	-	2,048
経済産業省	1,730	1,143	8,260	9,990
国土交通省	4,446	339	105	4,551
環境省	443	308	1,191	1,634
防衛省	4,933	-	-	4,933
計	38,823	14,221	11,703	50,526

【参考】 令和6年度当初予算額			
一般会計	うち	特別 会計	計
	科学技術 振興費		
11	11	-	11
634	27	-	634
1,215	949	-	1,215
21	20	-	21
50	12	-	50
9	3	-	9
66	-	-	66
-	-	394	394
1,114	725	-	1,114
12	-	-	12
1,305	-	-	1,305
10	10	-	10
19,495	8,947	1,085	20,579
1,552	649	682	2,234
2,076	946	-	2,076
1,778	1,194	8,934	10,712
3,720	298	120	3,840
447	301	1,167	1,614
2,667	-	-	2,667
36,182	14,092	12,382	48,564

【参考】 対前年度比較	
増減額	増減率
0	0.5%
10	1.5%
-136	-11.2%
-1	-4.8%
-1	-1.3%
0	0.0%
-1	-2.0%
-26	-6.6%
589	52.9%
0	3.6%
-587	-45.0%
0	-1.7%
5	0.02%
-138	-6.2%
-28	-1.3%
-722	-6.7%
712	18.5%
21	1.3%
2,266	85.0%
1,962	4.0%

(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和5年度の決算実績額等を参考値として計上。

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※3) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。

(※4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。令和6年度当初予算額について今回の集計時に精査を行い、一部事業の額を修正。

令和6年度補正予算における科学技術関係予算

(単位:億円)

	令和6年度補正予算			
	一般会計	うち 科学技術振興費	特別会計	計
国会	-	-	-	-
内閣官房	326	-	-	326
内閣府	488	312	-	488
警察庁	2	2	-	2
金融庁	-	-	-	-
消費者庁	4	-	-	4
こども家庭庁	-	-	-	-
デジタル庁	28	-	-	28
復興庁	-	-	-23	-23
総務省	1,664	1,049	-	1,664
法務省	-	-	-	-
外務省	60	-	-	60
財務省	2	2	-	2
文部科学省	4,770	3,894	262	5,033
厚生労働省	799	98	-	799
農林水産省	539	110	-	539
経済産業省	14,364	2,542	5,247	19,612
国土交通省	662	183	-	662
環境省	64	31	572	636
防衛省	-	-	-	-
計	23,773	8,224	6,058	29,831

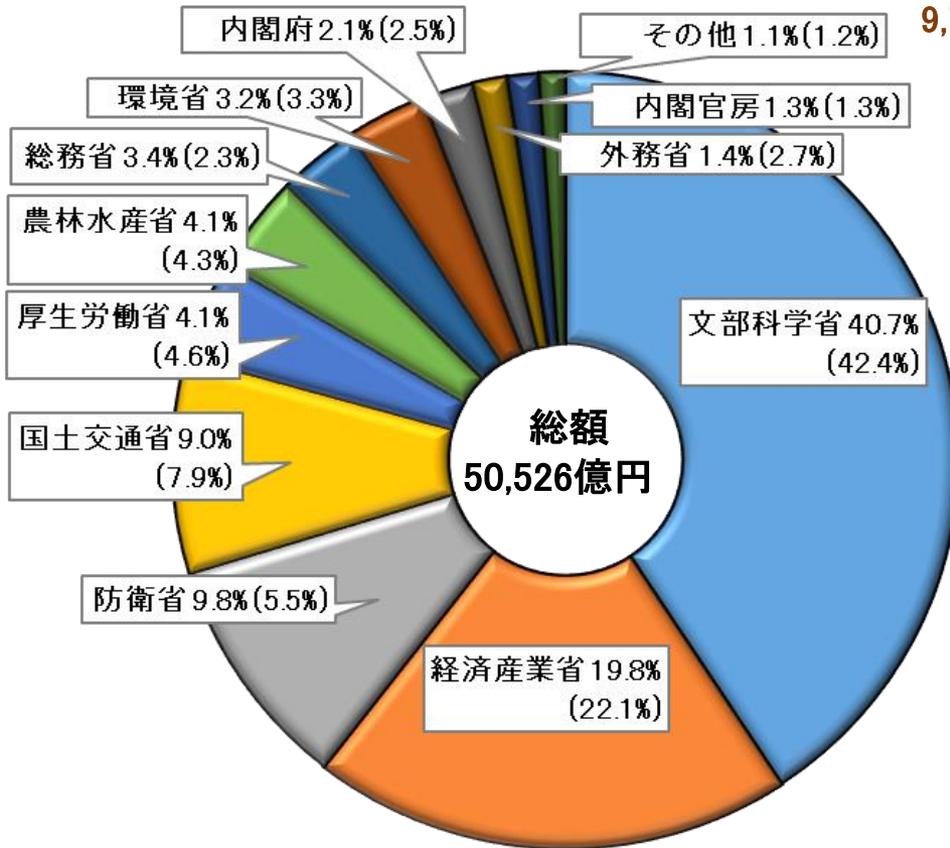
(※1) 本集計は、行政事業レビューシート等を用いた分類に基づいておらず、関係省庁からの申告に基づく値である。

(※2) 科学技術関係予算のうち、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業」には、科学技術関係に該当しない事業も含まれて計上されており、執行額が確定後、過去にさかのぼって補正する。

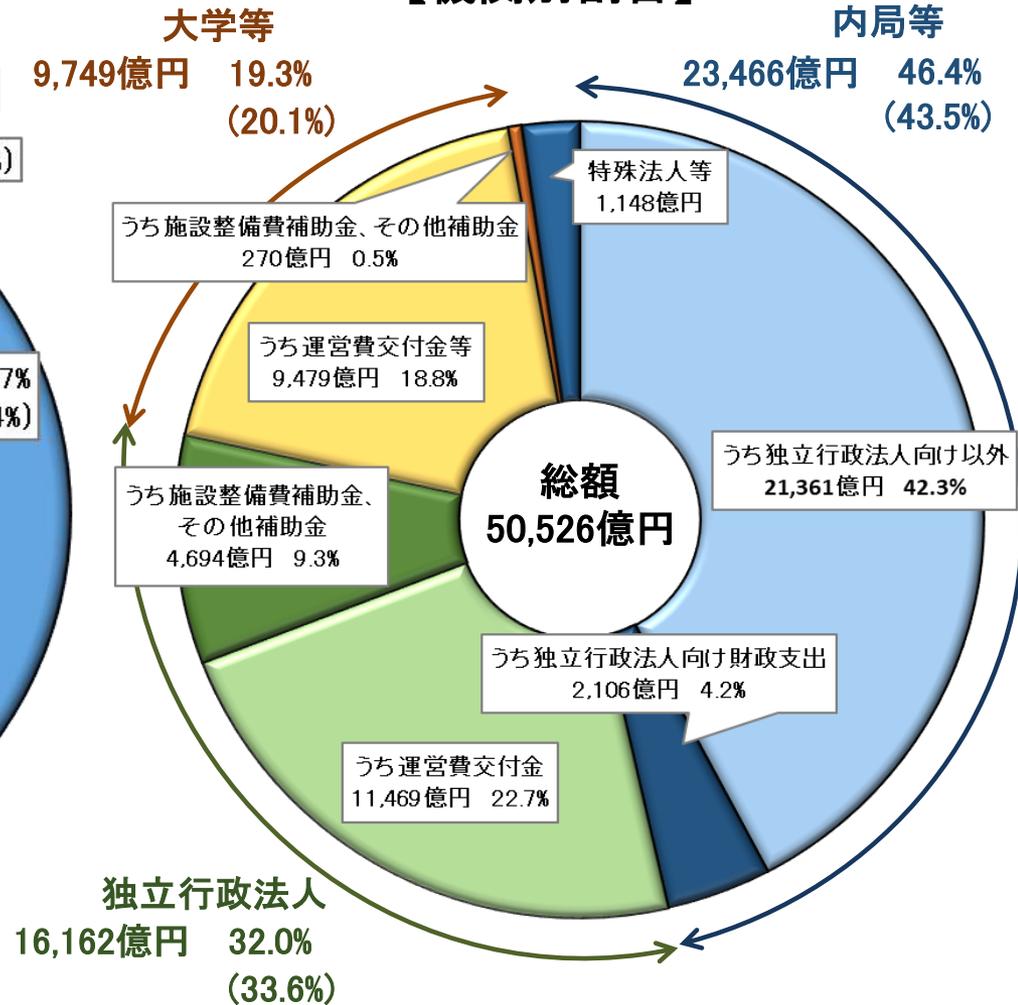
(※3) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。

令和7年度当初予算における科学技術関係予算 <府省別・機関別>

【府省別割合】



【機関別割合】



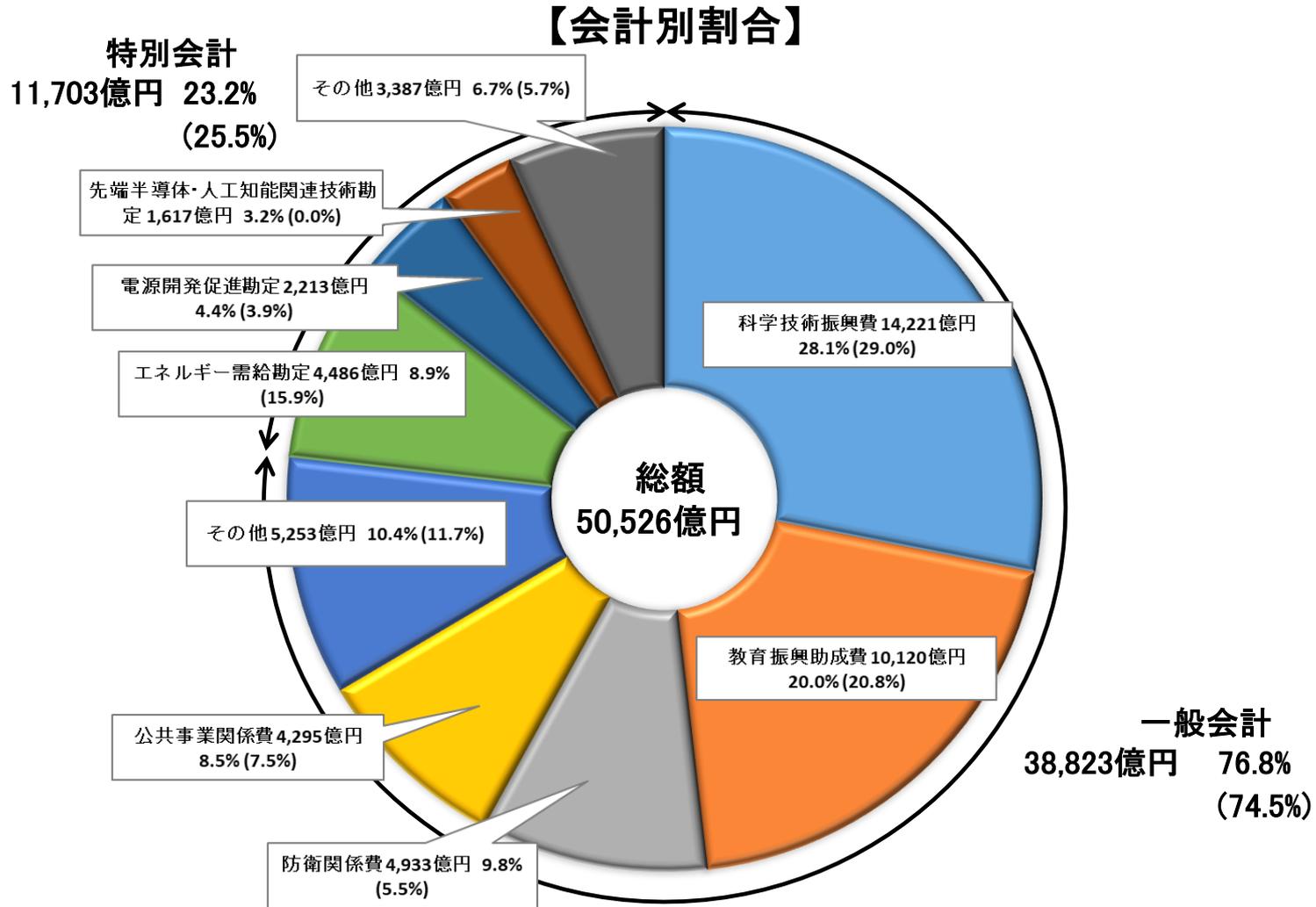
(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和5年度の決算実績額等を参考値として計上。

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※3) ()内は令和6年度当初予算の数値である。

(※4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

令和7年度当初予算における科学技術関係予算 <会計別>



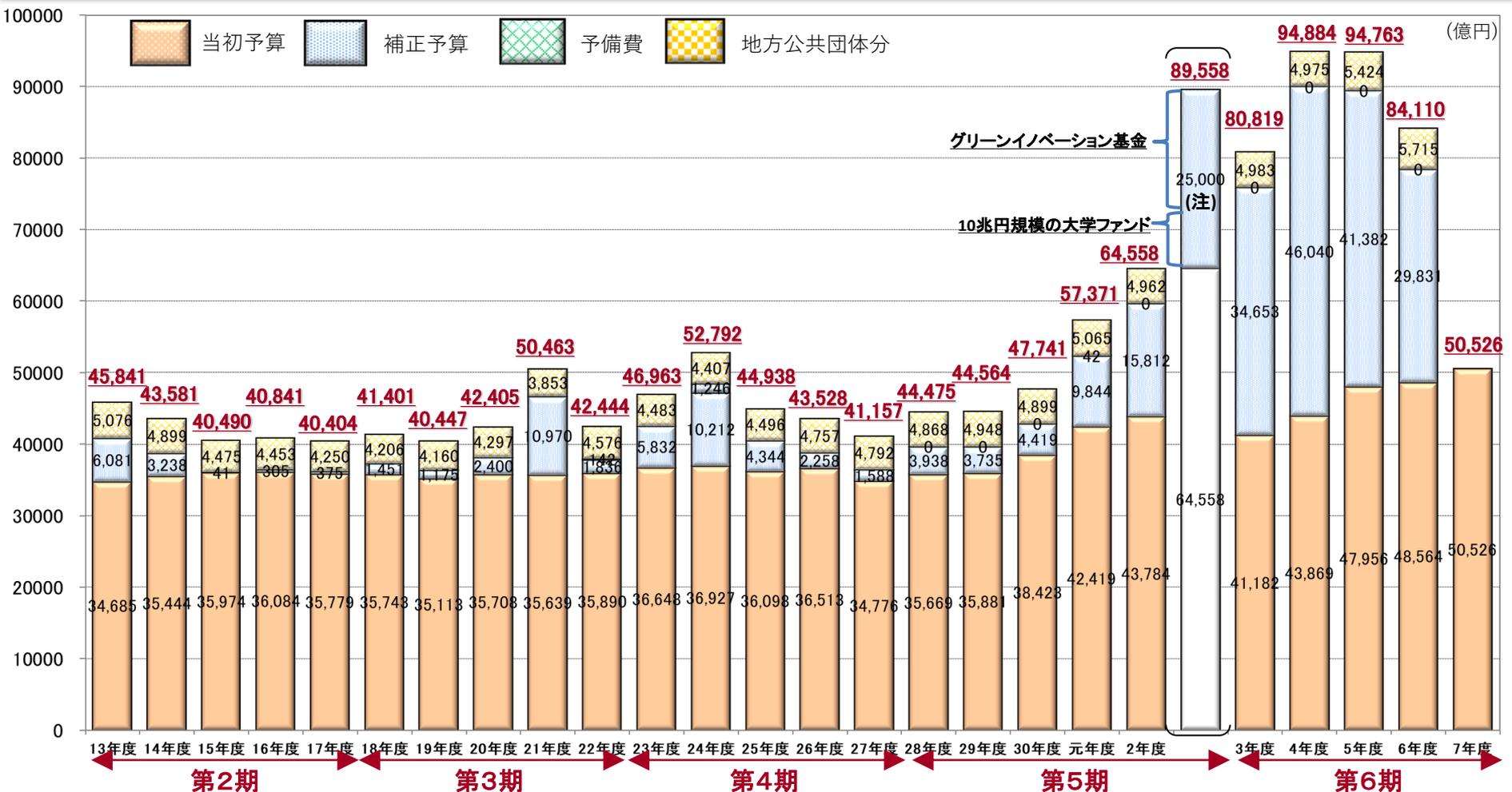
(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和5年度の決算実績額等を参考値として計上。

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※3) ()内は令和6年度当初予算の数値である。

(※4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

科学技術関係予算の推移



第1期(8~12年度)	第2期(13~17年度)	第3期(18~22年度)	第4期(23~27年度)	第5期(28~令和2年度)	第6期(3~7年度)
基本計画での投資規模: 約17兆円 実際の予算額: 約17.6兆円	基本計画での投資規模: 約24兆円 実際の予算額: 約21.1兆円	基本計画での投資規模: 約25兆円 実際の予算額: 約21.7兆円	基本計画での投資規模: 約25兆円 実際の予算額: 約22.9兆円	基本計画での投資規模: 約26兆円 実際の予算額: 約25.9兆円 (グリーンイノベーション基金事業及び「10兆円規模の大学ファンド」を含む場合: 約28.4兆円)	基本計画での投資規模: 約30兆円 現時点での予算額: 約40.5兆円

(注) 大規模かつ長期間にわたる科学技術関係に充てられる「グリーンイノベーション基金事業(2兆円)」および「10兆円規模の大学ファンド」については、第6期期間中における科学技術関係の支出額について把握予定。

(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和5年度の決算実績額等を参考値として計上。また、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業」(R4補正、R5補正、R6補正)には、科学技術関係に該当しない事業も含まれて計上。これらの事業については、執行額が確定後、過去にさかのぼって補正する。

(※2) 第5期より行政事業レビューシート等を用いた新集計方法にて算出。

(※3) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。今回の集計に当たっては、上述の「中小企業生産性革命推進事業」の令和2年度補正、令和3年度補正分を含め、令和元年度~6年度予算額について一部事業の額を過去にさかのぼって補正した。これに伴い、第5期期間中の予算額は26.1兆円から25.9兆円(グリーンイノベーション基金事業及び「10兆円規模の大学ファンド」を含む場合は28.4兆円)となっている。